

# JICA 中国事務所ニュース

(2006年2月号)

## 1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

### (1) 西部職業訓練指導員研修に関する協議議事録(R/D)署名！

1月20日、天津工程師範学院において、同校の孟慶国校長と当事務所藤谷次長が現地国内研修「西部職業訓練教員研修」の協力内容を定めた討議議事録(R/D)の署名交換を行いました。本案件は、過去に無償資金協力と技術協力を実施した天津工程師範学院が、協力の成果を活用して、西部地区の職業訓練学校の教師に対して研修を行うのを支援するものです。

中国西部地区は、産業の発展が立ち遅れており、現在でも東部沿岸地区との経済格差が拡大していますが、その原因の一つに人材不足があります。本研修は、この問題に対し、西部地区の職業訓練の技術水準を向上させることにより、西部地区における就業機会の拡大を支援するとともに、産業発展に必要な一定の技術力を有する労働力の供給に寄与することをつうじて、経済格差の是正に貢献していくことを狙いとしています。

我が国は、これまで同学院に対し、1994年に無償資金協力事業により訓練用機材の整備を支援するとともに、1994年から1999年までJICAの技術協力プロジェクト「職業訓練指導員養成センタープロジェクト」を実施し、同学院に設置された職業訓練指導員養成センターの活動を支援してきました。また、現在電子工学分野のシニア海外ボランティアを派遣しています。

一方、西部地区の職業訓練学校に対しては、2001年、2003年の2回、19校を対象として無償資金協力による訓練用機材の整備に係る支援が行われています。今回の案件は、これまでの協力の成果とリンクさせることにより、相乗効果をねらうことも意図しています。

本案件では、機械、オートメーション、自動車、電子・コンピュータの4分野の研修を、協力期間3年間にわたって毎年1~2回実施し、合計400人以上の人材を育成する予定です。

### (2) 広島県久地南小学校と協力隊員がTV会議を実施！

1月27日に、遼寧省瀋陽市朝鮮族第一中学で活動する中村直子隊員(16年度2次隊・日本語教師)が、中国事務所のTV会議システムを利用して、広島県久地南小学校の児童と交流を行いました。これは、国際理解教育を積極的に進めている久地南小学校が、広島県にあるJICA中国を訪問した機会に合わせて実施したものです。

同校の児童たちは、昨秋から隊員とのメール交換を通して開発途上国に対する理解を深めてきました。当日はグループに分かれてこれまでの学習の成果を発表。これに対して中村隊員は、現場で活動する者ならではの視点で丁寧コメントしていました。

今回の取組は、世界について考えようという小学生にとって大変貴重な経験であったとともに、隊員にとっても、日本の子供たちの考え方を知る良い機会となったようです。当事務所としては今後とも、JICAの国内機関と協力してこのような交流を積極的に支援して行きたいと思っております。

## 2. 主な調査団(派遣中・派遣予定) (2月)

- ア. 青海省環西寧圏総合観光開発計画調査(開発調査・本格調査) (1/5-2/28)
- イ. 水利権制度整備(開発調査・本格調査)(1/22-3/19)
- ウ. 第三次中等專業教育学校機材整備計画詳細設計調査(無償資金協力)(2/6-15)
- エ. 農村社会養老保険制度整備調査 (開発調査・本格調査)(2/7-3/17)
- オ. ESCO 推進型省エネ協力実施可能性調査 (2/18-25)
- カ. 中国安全生産科学技術能力強化計画(技術協力プロジェクト・事前評価調査)(2/16~3/4)
- キ. ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロール強化プロジェクト  
(技術協力プロジェクト・事前評価調査)(2/22~3/19)

## 3. 今月の行事

- 1. 税務行政改善支援プロジェクト 税務行政改善セミナー 2月20日-24日
- 2. 経済法・企業法整備プロジェクト「中国 改正公司法セミナー」(第2回) 2月24日
- 3. 経済法・企業法整備プロジェクト 独占禁止法(第2回研究会) 2月27日-28日
- 4. 農村社会養老保険制度整備調査 試行地区関係者説明会 2月15日
- 5. 農村社会養老保険制度整備調査に関するセミナー 2月25日

## 4. 中国の動き

### (1) 今月の数字

#### 65万人

中国衛生部、UNAIDS、WHO が共同でまとめた「2005 Update on the HIV/AIDS Epidemic and Response in China」(2006年1月24日)というレポートによると、中国のHIV/AIDS感染者の推定数は65万人で、そのうち、75000人がAIDS発症者。2005年に70000人が新たにHIVに感染し、25000人がAIDSで亡くなった、とのこと。また省別に見ると、河南省と雲南省が、HIV感染数がともに累積3万人以上で最も多く、逆に寧夏、青海、チベットでは100人にも満たない数しか報告されていない、ということです。

上記のHIV/AIDSの感染者数65万人は、2003年の推計84万人に比べると20万ほど少ないですが、これは推計方法をより適切なものにしたことによるもので、上記レポートは、この減少に満足すべき要素は何も無いと厳しく述べています。また新たな感染者は、ドラッグと性交渉によるものが多く、感染は、セックス産業従事者等のいわゆるハイリスクグループから一般市民にも拡大していると警告しています。

「2015年までにHIV/AIDSの拡大を抑制し、減少に転じさせる」はMillennium Development Goals(MDGs)の目標8つのうちの一つですが、2003年末のMDGsの達成状況評価においては、中国はこの目標は達成できない恐れがあるとされており、対策の強化が求められています。JICAは今年度すでに、HIV/AIDS抑制のための技術協力プロジェクト1件の事前評価を終了しており、来年度早々にも開始できる見通しです。

## (2) トピックス

### 松花江水質汚濁事件以降 2 ヶ月半で 45 件の環境汚染事件が発生

中国国家環境保護総局は 2 月 6 日、昨年 11 月 13 日の松花江水質汚濁事故以降 2 か月半の間に、全国 19 の省・自治区・直轄市において、水質汚染事故 29 件、大気汚染事故 11 件を含む 45 件の環境汚染事故が発生したと発表しました。

45 件のうち、同総局が影響の大きい「重大事件」としたのは次の 6 件でした。

- ① 広東省北江のカドミウム汚染事件
- ② 遼寧省渾河のフェノール濃度の基準値超過事件
- ③ 広西チワン族自治区紅水河の水質汚染事件
- ④ 湖北省・湘江株洲と長沙のカドミウム汚染事件
- ⑤ 河南省店鞏義の電力工場ディーゼル油流出による黄河汚染事件
- ⑥ 江西省贛江水域のタンカー火災事件

これらの事故が発生した後、国家環境保護総局は速やかに関係する省に対策を指示し、専門家を現地に派遣して、汚染事故の影響拡大を抑制できたとしています。他方、総局は、今後一定期間は、突発的な環境汚染事件が多発する状態が継続すると見られる、とし、対策の強化の必要性を指摘しています。

1 月 16 日の中央党校の機関紙「学習時報」は、日本の戦後の公害対策を紹介し、日本の経験を参考にすべきだと述べました。JICA はこれまで日中友好環境保全センターを軸に 10 年以上に亘って環境分野の協力を実施してきており、地方の環境部門とも一定のネットワークが構築されていることから、効果的な協力を展開できるはず。公害対策は様々な利害の調整が必要な分野であり、国際協力により取り組むのは容易ではありませんが、日中の関係者が知恵を出し合えば、道は開けるとしています。

## 5. その他のお知らせ

メール 鳥インフルエンザに関する参考情報(1月5日、1月10日、1月12日)

以 上